



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 秘書・広報グループ長

(氏名) 武内 拓

TEL 0798-56-5002

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	193,131	11.0	13,635	25.4	14,375	25.6	9,159	23.0
26年3月期	174,010	15.3	10,872	86.2	11,440	76.6	7,444	△34.5

(注) 包括利益 27年3月期 10,518百万円 (26.6%) 26年3月期 8,311百万円 (△30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	91.88	—	9.1	8.2	7.1
26年3月期	74.67	—	8.1	7.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 300百万円 26年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	182,167	105,958	58.1	1,062.04
26年3月期	167,460	95,223	56.8	954.25

(参考) 自己資本 27年3月期 105,865百万円 26年3月期 95,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,485	△5,817	△3,503	12,920
26年3月期	6,477	△5,554	△3,390	12,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,196	16.1	1.3
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,395	15.2	1.4
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		14.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	12.7	6,400	17.1	6,600	14.9	4,300	18.9	43.14
通期	203,000	5.1	14,000	2.7	14,500	0.9	9,500	3.7	95.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	100,000,000 株	26年3月期	100,000,000 株
27年3月期	319,254 株	26年3月期	309,053 株
27年3月期	99,686,330 株	26年3月期	99,700,524 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	135,356	15.1	8,586	29.5	10,343	31.0	6,737	24.9
26年3月期	117,558	16.8	6,630	159.0	7,894	109.1	5,394	46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	67.58	—
26年3月期	54.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	140,345	849.24	84,652	771.23	60.3	849.24	771.23	
26年3月期	129,479	771.23	76,884	771.23	59.4	771.23	771.23	

(参考) 自己資本 27年3月期 84,652百万円 26年3月期 76,884百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加や、政府主導の施策による景気回復の兆しが見られたものの、為替相場や原油価格の急激な変動等、不安定要素を抱えた状態で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の最終年度を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、新市場への展開の基盤となる主要事業に経営資源を集中するとともに、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度において大口案件のあった航空機セグメントの減少等により203,969百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりましたが、売上高は大半の事業で増加し193,131百万円(同11.0%増)となりました。

損益面は、売上高の増加と、いわゆる円安効果がある中で生産効率の向上等に努めた結果、営業利益は13,635百万円(同25.4%増)、経常利益は14,375百万円(同25.6%増)、当期純利益は9,159百万円(同23.0%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、US-2型救難飛行艇の製造作業を受注した前連結会計年度に比べ、受注は減少したものの、飛行艇の製造作業が進捗したほか、修理作業等も増加したことなどから、売上は増加いたしました。

また、民需関連は、受注は減少したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は44,068百万円(前連結会計年度比16.1%減)、売上高は41,143百万円(同20.8%増)となり、営業利益は5,263百万円(同12.8%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売では、受注は減少したものの、建設関連車両を中心とした需要に対して、増産投資等で対応した結果、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は91,011百万円(前連結会計年度比3.2%減)、売上高は84,780百万円(同9.6%増)となり、営業利益は6,929百万円(同38.3%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、民需関連の機器の需要が堅調に推移し、受注は増加したものの、一部で納入時期に変更が生じたことなどにより、売上は減少いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車市場向けの自動電線処理機の需要が高水準を維持したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

環境関連事業は、受注は減少したものの、廃棄物処理施設の工事進捗等により、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 28,591 百万円(前連結会計年度比 7.0%増)、売上高は 27,937 百万円(同 14.6%増)となりましたが、営業利益は 1,878 百万円(同 7.8%減)となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、新設案件の受注規模が拡大したことなどにより、受注は増加したものの、大口案件が寄与した前連結会計年度に比べ売上は減少いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 29,852 百万円(前連結会計年度比 7.6%減)、売上高は 27,488 百万円(同 2.9%減)となりましたが、営業利益は 1,330 百万円(同 47.9%増)となりました。

その他

建設事業が、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は 13,410 百万円(前連結会計年度比 5.9%増)、売上高は 14,827 百万円(同 14.8%増)となり、営業利益は 439 百万円(同 38.0%増)となりました。

今後の見通し

次期のわが国経済は、景気の自律拡大による成長が期待されるものの、円安等による物価上昇の個人消費等への影響が懸念されるなど、先行きに不透明感を残した状態で推移するものと考えられます。

こうした中であって、当社グループは、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、新たな中期経営方針「New Challenge 100」を策定し、継続的に収益を計上できるよう、重点施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 203,000 百万円、営業利益 14,000 百万円、経常利益 14,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 9,500 百万円、1株当たり当期純利益 95円30銭となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,706百万円増加し182,167百万円となりました。負債は、長期借入金の返済があったものの、仕入債務や未払費用が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,971百万円増加し76,208百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて10,735百万円増加し105,958百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から58.1%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,008百万円増加し、9,485百万円となりました。これは、売上債権の増加額が8,912百万円となったものの、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、仕入債務の増加額が3,924百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ263百万円増加し5,817百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,575百万円、無形固定資産の取得による支出が924百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ113百万円増加し3,503百万円となりました。これは、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が1,295百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ369百万円増加し12,920百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

①配当は、継続的かつ安定的に行うことを基本方針とし、実施時期は、第2四半期末、期末の年2回とする。

②1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して決定する。

なお、当期の配当については1株あたり14円、次期についても同じく14円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿を定めたものとして「グループ基本理念」があります。

「グループ基本理念」では、社会インフラに関連する製品・サービスを提供する企業体として顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、技術と品質の追求をもって豊かな生活環境と社会基盤を創ること、そこで働く社員一人一人が高い志を持って人々の喜びと夢の実現に挑むこと、これらに基づく一連の経営活動を通じて社会に貢献する、と謳っております。また、平成24年4月に定めた「CSR経営方針」は、「グループ基本理念」を実践する上で要となるCSRの視点を織り込んだ経営上の方針であり、新明和グループは、優れた製品・サービスの提供と経営品質の維持・向上を通じて社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年に「連結売上高1,500億円以上 連結営業利益50億円以上」を安定して計上できる体制の構築を目標とした中期経営方針「New Challenge 50」を策定、各種取り組みを地道に進めた結果、業績は活動期間の3カ年とも目標水準を上回ることができました。

こうした状況に鑑み、平成27年に新たに3カ年の中期経営方針「New Challenge 100」を策定し、推進中の取り組みを継続するとともに、グループの更なる発展に向け、以下を目標として定め、活動してまいります。

- ・連結売上高 2,000億円以上
- ・連結営業利益 100億円以上 の継続

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営方針「New Challenge 100」では、ベースとなる基本方針、各セグメントの重点方針を、下記のとおり定めております。

①基本方針

- ・事業基盤の堅持と「殻」を破る新たな挑戦

市場シェア及び収益の維持・拡大を図るとともに、お客さまとのパートナーシップを強化し、グローバル市場におけるサプライヤーとしての地位確立に取り組み、事業基盤を堅持します。また、独創的な高付加価値製品の創出により新規事業領域への参入に挑戦します。

- ・製品やサービスを通じたCSR経営の推進

社会に貢献する製品・サービスの創出及び提供により、「輝かしい未来を創出する」との意を持つ当社ブランドステートメント『Brighten Your Future』を体現します。

- ・次世代経営者の育成

経営感覚を持った人材の幹部社員への登用及び次世代経営者の育成プログラムを推進します。

②セグメント別の方針等

(グループ共通)

- ・成長路線への変革に向けたポートフォリオ・マネジメント
- ・新製品の創出による成長市場への新規参入
- ・自動化による生産性の向上と競争力の強化

(航空機) ―世界で認められる航空機メーカーへ！―

- ・飛行艇の民間転用の実現
- ・民間航空機向けコンポーネント事業の拡大

(特装車) ―国内ダントツNo.1への再挑戦―

- ・基盤製品の市場シェアの向上と戦略製品の強化・拡大
- ・海外市場における機能部品の売上拡大

(産機・環境システム) ―事業基盤の強化と海外販売の拡大―

- ・流体製品の雨水・防災分野での売上拡大
- ・自動電線処理機のラインアップ拡充
- ・薄膜・表面改質分野での高付加価値製品の市場投入
- ・環境施設の保守・運営管理事業の規模堅持・拡大

(パーキングシステム) ―お客さまに選ばれるソリューションメーカーへ！―

- ・独創的な高付加価値製品の創出による市場シェア拡大
- ・保守契約基数の堅持・拡大

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,550	12,920
受取手形及び売掛金	68,184	77,519
商品及び製品	2,324	2,635
仕掛品	21,617	23,274
原材料及び貯蔵品	12,288	12,955
繰延税金資産	5,063	5,227
その他	1,679	2,172
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	123,675	136,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	11,874
機械装置及び運搬具（純額）	6,557	6,706
土地	7,018	7,031
建設仮勘定	133	760
その他（純額）	1,495	1,468
有形固定資産合計	27,122	27,841
無形固定資産	1,681	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,598	6,527
長期貸付金	270	270
退職給付に係る資産	3,164	3,568
繰延税金資産	2,805	1,778
その他	3,210	3,412
貸倒引当金	△67	△61
投資その他の資産合計	14,981	15,496
固定資産合計	43,785	45,502
資産合計	167,460	182,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,021	32,214
短期借入金	—	188
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	8,872	10,917
未払法人税等	4,129	4,253
役員賞与引当金	182	211
製品保証引当金	57	45
工事損失引当金	2,037	2,628
その他	6,864	7,997
流動負債合計	52,164	60,457
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
繰延税金負債	158	95
再評価に係る繰延税金負債	54	49
退職給付に係る負債	12,030	10,166
その他	3,828	3,438
固定負債合計	20,072	15,750
負債合計	72,237	76,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	63,349	72,736
自己株式	△134	△145
株主資本合計	94,934	104,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	2,095
土地再評価差額金	△383	△378
為替換算調整勘定	307	692
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△854
その他の包括利益累計額合計	195	1,554
少数株主持分	93	93
純資産合計	95,223	105,958
負債純資産合計	167,460	182,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	174,010	193,131
売上原価	142,253	158,131
売上総利益	31,756	35,000
販売費及び一般管理費	20,883	21,365
営業利益	10,872	13,635
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	67	79
持分法による投資利益	160	300
受取賃貸料	35	20
保険配当金	157	171
為替差益	131	125
その他	118	141
営業外収益合計	694	855
営業外費用		
支払利息	47	38
売上割引	11	11
休止固定資産費用	29	26
シンジケートローン手数料	16	16
その他	22	22
営業外費用合計	126	115
経常利益	11,440	14,375
特別利益		
投資有価証券売却益	88	123
退職給付制度移行益	445	—
特別利益合計	534	123
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産処分損	228	268
事業整理損	55	—
特別損失合計	283	282
税金等調整前当期純利益	11,691	14,216
法人税、住民税及び事業税	4,729	5,571
法人税等調整額	△464	△503
法人税等合計	4,264	5,067
少数株主損益調整前当期純利益	7,426	9,148
少数株主損失(△)	△18	△10
当期純利益	7,444	9,159

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,426	9,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	708
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	203	273
退職給付に係る調整額	—	259
持分法適用会社に対する持分相当額	171	123
その他の包括利益合計	885	1,369
包括利益	8,311	10,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,315	10,517
少数株主に係る包括利益	△3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	56,901	△120	88,500
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737	56,901	△120	88,500
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
当期純利益			7,444		7,444
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,447	△14	6,433
当期末残高	15,981	15,737	63,349	△134	94,934

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	△383	△52	—	440	93	89,035
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	876	△383	△52	—	440	93	89,035
当期変動額							
剰余金の配当							△997
当期純利益							7,444
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	510	—	359	△1,114	△244	△0	△245
当期変動額合計	510	—	359	△1,114	△244	△0	6,188
当期末残高	1,387	△383	307	△1,114	195	93	95,223

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	63,349	△134	94,934
会計方針の変更による 累積的影響額			1,523		1,523
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737	64,873	△134	96,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295		△1,295
当期純利益			9,159		9,159
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,863	△10	7,852
当期末残高	15,981	15,737	72,736	△145	104,310

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,387	△383	307	△1,114	195	93	95,223
会計方針の変更による 累積的影響額							1,523
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,387	△383	307	△1,114	195	93	96,746
当期変動額							
剰余金の配当							△1,295
当期純利益							9,159
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	708	5	385	259	1,358	0	1,359
当期変動額合計	708	5	385	259	1,358	0	9,212
当期末残高	2,095	△378	692	△854	1,554	93	105,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,691	14,216
減価償却費	3,978	4,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	385	517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△2
受取利息及び受取配当金	△90	△95
支払利息	47	38
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△300
固定資産売却損益 (△は益)	—	13
固定資産処分損益 (△は益)	228	268
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,901	△8,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	△2,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,771	3,924
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△441	△291
その他	381	3,650
小計	8,360	14,784
利息及び配当金の受取額	167	201
利息の支払額	△47	△37
法人税等の支払額	△2,003	△5,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,477	9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24	—
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△4,575
有形固定資産の売却による収入	14	89
無形固定資産の取得による支出	△721	△924
投資有価証券の取得による支出	△420	△2
事業譲受による支出	—	△195
その他	△106	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,554	△5,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	225
短期借入金の返済による支出	—	△37
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△14	△10
配当金の支払額	△997	△1,295
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△381	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,390	△3,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,235	340
現金及び現金同等物の期首残高	14,790	12,550
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,550	12,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称 (株)明和工務店、新明和オートエンジニアリング(株)、イワフジ工業(株)
東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました東京パーキングシステムズ(株)は連結子会社である東京エンジニアリングシステムズ(株)との合併により、連結子会社でありました大和商工(株)は連結子会社である新明和オートセールス(株)との合併により、それぞれ消滅したため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 10社 ShinMaywa (California) ,Ltd.

ShinMaywa Industries India Private Limited

東邦車輛サービス(株)

ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.

のぎエコセンター(株)(SPC)、エコセンター湘南(株)(SPC)

アイタック(株)、新明和ハートフル(株)

大和総業(株)、大和矢崎サービス(株)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社 3社 ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
東邦車輛サービス(株)

関連会社 1社 重慶耐德新明和工業有限公司

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたフジ特車(株)は連結子会社である新明和オートセールス(株)との合併により消滅したため持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法非適用の非連結子会社 7社 ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.
のぎエコセンター(株)(SPC)、エコセンター湘南(株)(SPC)
アイタック(株)、新明和ハートフル(株)
大和総業(株)、大和矢崎サービス(株)

関連会社 2社 (株)カミック
鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa (America) ,Ltd.	12月31日
	ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	12月31日
	新明和(上海)商貿有限公司	12月31日
	ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.	12月31日
	新明和(上海)精密機械有限公司	12月31日
	台湾新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっております。
なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。
- ④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が132百万円減少、退職給付に係る負債が2,533百万円減少し、利益剰余金が1,523百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装车事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装车事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装车及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装车	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,067	77,328	24,371	28,301	164,068	9,941	174,010	—	174,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	3	10	21	2,979	3,001	△ 3,001	—
計	34,067	77,336	24,374	28,311	164,090	12,921	177,011	△ 3,001	174,010
セグメント利益	4,665	5,009	2,037	899	12,612	318	12,930	△ 2,057	10,872
セグメント資産	41,265	59,463	19,313	15,155	135,198	10,771	145,969	21,490	167,460
その他の項目									
減価償却費	1,285	1,342	599	400	3,628	178	3,806	171	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,419	3,135	479	451	5,486	254	5,740	93	5,834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,490百万円には、セグメント間取引消去△9,709百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,200百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額164百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,143	84,775	27,928	27,440	181,288	11,843	193,131	—	193,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	8	47	61	2,984	3,045	△ 3,045	—
計	41,143	84,780	27,937	27,488	181,349	14,827	196,176	△ 3,045	193,131
セグメント利益	5,263	6,929	1,878	1,330	15,401	439	15,841	△ 2,206	13,635
セグメント資産	44,996	65,135	23,304	15,824	149,261	12,580	161,842	20,324	182,167
その他の項目									
減価償却費	1,179	1,499	620	452	3,752	173	3,925	167	4,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726	2,328	719	432	4,206	63	4,269	139	4,408

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,206百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,324百万円には、セグメント間取引消去△10,847百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,171百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額178百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	954円25銭	1,062円04銭
1株当たり当期純利益金額	74円67銭	91円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,444	9,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,444	9,159
普通株式の期中平均株式数(株)	99,700,524	99,686,330

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円92銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員 の 異 動

(平成 27 年 6 月 25 日付異動予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 五十川 龍之 [常務執行役員 パーキングシステム事業部長]

②退任予定取締役

佐野 博一 [取締役 常務執行役員]

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

[] 内には現職を記載しています。